

## 貸借対照表

(平成15年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,184,529	流動負債	3,349,816
現金及び預金	1,636,255	工事未払金	687,278
完成工事未収入金	10,855	買掛金	7,914
売掛金	2,145	1年内償還予定社債	20,000
販売用土地	2,302,177	短期借入金	2,040,100
販売用建物	63,325	1年内返済予定長期借入金	51,743
商材	29,079	未払費用	21,453
成工事支出金	905,400	未払法人税等	59,262
材前渡税金	18,513	未成工事受入金	146,648
繰延税金資産	152,454	完成工事引当金	196,545
繰上税金資産	27,892	完成工事の引当金	38,219
繰上税金資産	36,428	完成工事の引当金	49,200
固定資産	868,133	完成工事の引当金	31,450
有形固定資産	699,482	固定負債	1,043,516
建物	368,361	社長期借入金	80,000
機械装置	38	子会社事業損失引当金	808,445
車両運搬具	6,780	預り保証金の引当金	20,000
工具器具備品	4,830	預り保証金の引当金	129,720
土地	314,891	繰上税金資産	5,350
建設仮勘定	4,579	負債合計	4,393,332
無形固定資産	9,050	資 本 の 部	
ソフトウェア	797	資本金	279,125
ソフトウェア	7,308	資本剰余金	269,495
電話加入権	945	資本準備金	269,495
投資その他の資産	159,600	利益剰余金	1,110,900
投資有価証券	41,022	利益準備金	69,781
出資会社株	0	別途積立金	800,000
長期前払費用	8,060	当期末処分利益	241,119
長期前払費用	13,000	株式等評価差額金	189
長期前払費用	15,150	資本合計	1,659,330
繰上税金資産	19,075	負債・資本合計	6,052,663
繰上税金資産	33,897		
繰上税金資産	42,395		
繰上税金資産	13,000		
資産合計	6,052,663		

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権  | 1,015千円     |
| 子会社に対する長期金銭債権     | 13,000千円    |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 142,202千円   |
| 4. 担保に提供している資産    |             |
| 販売用土地             | 2,207,161千円 |
| 販売用建物             | 30,840千円    |
| 未成工事支出金           | 721,953千円   |
| 建物                | 220,985千円   |
| 土地                | 314,891千円   |
| 会員権               | 18,075千円    |
| 5. 保証債務           | 32,500千円    |

## 損 益 計 算 書

(平成14年6月1日から、  
平成15年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	
		売上高	9,749,867
		営業費用	
		売上原価	8,364,688
		販売費及び一般管理費	914,942
		営業利益	470,237
	営業外 損益 の 部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	2,234
		その他営業外収益	30,767
		営業外費用	
	支払利息	73,342	
	その他営業外費用	14,379	
	経常利益	415,516	
特 別 損 益 の 部	特別損失		
	固定資産除却損	30,839	
	投資有価証券評価損	48,099	
	子会社株式評価損	29,999	
	貸倒引当金繰入額	13,000	
	子会社事業損失引当金繰入額	20,000	141,938
税引前当期純利益			273,577
法人税、住民税及び事業税			169,970
法人税等調整額			47,120
当期純利益			150,727
前期繰越利益			90,391
当期末処分利益			241,119

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- |               |            |            |
|---------------|------------|------------|
| 2. 子会社との取引高   | 売上高        | 72,586千円   |
|               | 営業取引以外の取引高 | 7,588千円    |
| 3. 1株当たり当期純利益 |            | 35,331円78銭 |

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
2. たな卸資産の評価基準および評価方法  
販売用土地・販売用建物・未成工事支出金……個別法による原価法  
商品・材料……月次移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……定率法により償却しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準  
完成工事補償引当金……引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。  
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。  
子会社事業損失引当金……子会社の事業の損失に備えるため、子会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行および管理は、取引の運用に係る基本方針を定め、担当役員ならびに代表取締役の決済を得て、管理部の相互牽制と監督により行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。

7. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。